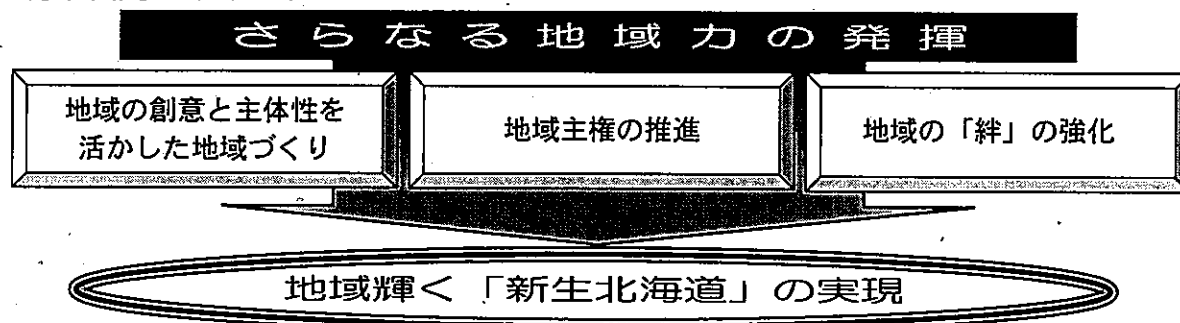


「活力ある持続可能な地域づくり」に向けて ～平成24年度 地域振興施策のポイント～

<基本方向>

- 振興局を「地域づくりの拠点」として、北海道地域振興条例に基づく施策等を最大限に活用し、「地域に徹底してこだわる」政策を展開
- 地域の声をしっかりと受け止め、市町村やNPOなど地域の多様な主体との連携・協働による「攻めの地域づくり」を推進
- 道内各地域の魅力や資源を磨き上げ、その可能性を最大限に引き出し、新たな「北海道価値」を創造

<施策展開のポイント>



<主な施策の概要>

◆◆ 地域の創意と主体性を活かした地域づくり ◆◆

■政策展開方針の推進及び次期方針の策定 【予算額：21,719千円（前年度8,474千円）】

○地域連携推進費【予算額：10,401千円（前年度8,474千円）】

6つの連携地域ごとに策定した現行の「政策展開方針」の推進や、平成25年度からスタートする次期「政策展開方針」の策定に向け、振興局ごとに市町村長や地域の関係者が参画する「地域づくり連携会議」を開催し、地域づくりの方向などの検討を行うとともに、多様な主体との連携・協働により地域重点プロジェクトを推進。

○連携地域別地域実態等調査分析事業【予算額：11,318千円（新規事業）】

地域それぞれの個性や潜在力が最大限発揮できるよう、産業や保健・医療・福祉など分野ごとの現状や課題、地域の強みや可能性などについてきめ細かく調査分析を行うとともに、データをわかりやすく図表化し、次期「政策展開方針」をはじめ、各部、各振興局の施策等に反映することにより、総合的な視点に立った地域振興施策を展開。

■地域意見等の道政への反映

地域振興に関する道民や市町村の意見・提案を道の施策や予算に反映していくため、総合振興局長・振興局長が地域意見等を取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」に提案を行う「政策提案」を実施。

<政策提案（H23実施）の対応状況>

政策提案の状況		予算や施策への反映状況						
提案項目	検討事項	新規・拡充	継続事業	制度改正	既存施策	国等提案	検討	地域対応
65	102	37	20	1	13	21	7	3

■地域政策の立案・形成 【予算額：2,392千円（前年度2,803千円）】

地域に根ざした政策を立案・形成するため、市町村長と知事が意見交換を行う「地域づくり推進会議」や、道・市町村職員が共同で地域課題の解決方策等について実務的な見地から研究・討議を行う「道・市町村職員共同政策研究会」を実施。

■地域づくり総合交付金による支援 【予算額：4,003,443千円（前年度4,003,826千円）】

地域の再生や活性化に向け、市町村やNPOなど地域の多様な主体が連携・協働した創意と主体性を活かした取組をより一層促進するため、地域づくり総合交付金により支援。

■総合振興局・振興局独自政策の推進 【予算額：150,000千円（前年度100,000千円）】

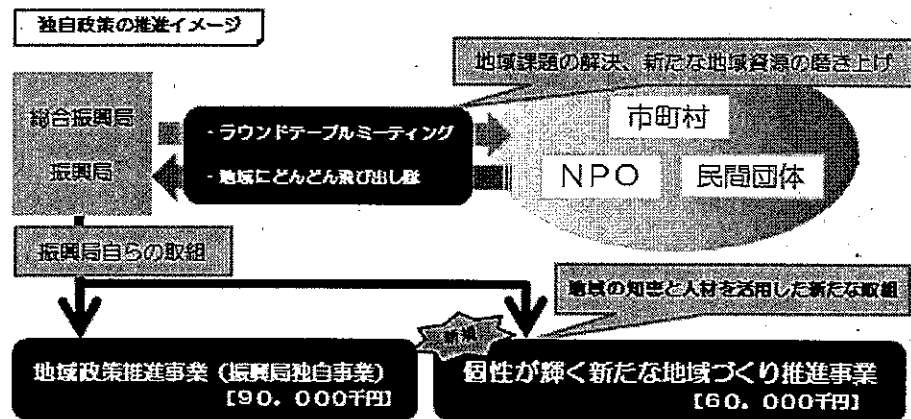
○地域政策推進事業【予算額：90,000千円（前年度100,000千円）】

個性ある地域づくりを推進するため、振興局が地域の関係者との連携・協働のもと、地域に根ざした政策を展開。

- ・ 「地域政策推進事業（振興局独自事業）」の実施（※振興局ごとの事業は別添のとおり）
- ・ 振興局職員が地域に飛び出し、きめ細かな地域づくりを展開するため、地域のキーパーソン等と意見交換を行う「ラウンドテーブルミーティング」の開催や地域課題の解決方策等の検討を行う「地域にどんどん飛び出し隊」を編成

○個性が輝く新たな地域づくり推進事業【予算額：60,000千円（新規事業）】

地域づくりの拠点である振興局が、市町村やNPOなどと連携を図り、地域が持つ魅力や資源、知恵を生かし、雇用の場を確保しながら、個性が輝く新たな地域づくりの取組を実施。



■移住・交流の推進 【予算額：19,609千円（前年度22,825千円）】

○北の大地への交流・定住促進事業【予算額：1,603千円（前年度1,870千円）】

本道への交流・定住を一層加速・定着させるため、地域の連携促進や全国組織等との連携を図る取組を実施。

○安全・安心のための移住、二地域居住加速事業【予算額：18,006千円（前年度20,955千円）】

本道への移住や二地域居住の促進を図るため、一次産業分野などの就業支援を活用した取組の検討や移住希望者への説明会などを実施。

■市町村への職員派遣の推進

「市町村への職員派遣推進方針」により、自治法派遣や相互交流などの職員派遣制度のほか、平成22年度からスタートした基本的な給与費を道が負担する地域振興及び権限移譲派遣制度に基づき、地域ニーズに的確に対応しながら道から市町村への職員派遣を積極的に推進。

<地域振興派遣・権限移譲派遣者数>

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予定)
地域振興派遣	18名	21名(39名)	24名(45名)
権限移譲派遣	7名	4名(11名)	1名(5名)
合計	25名	25名(50名)	25名(50名)

■地域づくりのための総合的な相談支援

地域づくりに関する多様な相談や要望に対応するため、各総合振興局・振興局及び本庁に相談窓口（ワンストップ・サービス）を設置し、課題解決に向けたサポートや情報提供などを実施。

◆◆ 地域主権の推進 ◆◆

■広域的な連携を活用した地域づくりの促進 【予算額 2,517千円(前年度 2,518千円)】

道内市町村が広域的連携による地域づくりを主体的に進められるよう、様々な課題に関する相談、助言、情報提供及び人材派遣を行うとともに、効果的な支援策のあり方について総合的に検討を行い、地域での具体的な取組を支援。

■道州制特区制度の活用 【予算額 1,110千円(前年度 1,140千円)】

将来の道州制を展望し、道州制特区推進法に基づき、道民提案などをもとに、国からの権限移譲等をモデル的・先行的に実施。

■構造改革特区・地域再生制度等の活用 【予算額 1,134千円(前年度 1,317千円)】

地域の活性化や課題解決を図る「構造改革特区制度」、「地域再生制度」、「総合特区制度」及び「環境未来都市」の提案や計画作成に向けた地域の自主的・主体的な取組を促進するため、振興局の総合相談機能やサポート体制などを活用して積極的に支援するとともに、地域の活性化を一層促進するため、知事の権限に関わる規制の緩和や支援を行う「北海道版構造改革・地域再生特区（北海道チャレンジパートナー特区）」の取組を推進。

<総合特区の指定状況> (平成23年12月指定)

○国際戦略総合特区

- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区

○地域活性化総合特区

- ・札幌コンテンツ特区（札幌市）
- ・森林総合産業特区（下川町）

<環境未来都市の選定状況> (平成23年12月選定)

- ・人が輝く森林未来都市しもかわ（下川町）

■道から市町村への権限移譲の推進 【予算額 3,147千円(前年度 3,718千円)】

「道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針（改訂版）」に基づき、道職員の権限移譲派遣制度や初期投資に対する財政支援制度などによる支援を行うとともに、市町村のニーズに応じたきめ細かな情報提供に努め、道から市町村への事務・権限移譲を推進。

■市町村行財政運営への助言等

道内市町村が多様化する行政需要や新たな行政課題に的確に対応し、財政の健全化に向けた取組を行うなど、円滑な行財政運営が図られるよう引き続き助言等を実施。

■夕張市財政再生計画の円滑な推進

夕張市が発行した再生振替特例債の利子償還額の一部補助や地域づくり総合交付金による地域の再生や市民生活の維持等に必要な取組に対する支援、管理職や専門職員等の職員派遣など、夕張市の財政再生計画の着実な推進を総合的に支援。

<主な支援>

○夕張市財政再生支援対策費補助金【予算額：80,498千円（前年度 80,498千円）】

○夕張市が単独補助するバス路線について、市と協調して道が補助

【予算額：12,346千円（前年度 11,146千円）】

○地域の再生や市民生活の維持等に必要な取組に対し、地域づくり総合交付金により支援

【平成22年度実績額 56,000千円】

○障がい者や子育て世帯等の健康保持と福祉の増進を図るため、医療給付3事業についての市負担分を道が負担

○夕張市が進める公営住宅の再編整備及びコンパクトなまちづくりを支援するための道営住宅の建設

○管理職や専門職員などについて、道職員を派遣 など

◆◆ 地域の「絆」の強化 ◆◆

■新しい公共支援事業の取組 【予算額：180,172千円(前年度173,000千円)】

公共的サービス等の新たな担い手となるNPO等の自立的活動を支援するため、「新しい公共支援基金」を活用したNPO等の活動基盤整備の支援、新しい公共モデル事業等を実施。

■地域力の育成・向上に向けた情報発信 【予算額：1,837千円(前年度2,135千円)】

多様な主体が連携・協働して地域課題を解決していく「地域力」の向上に向け、地域住民(NPOや企業、町内会など)や市町村などの主体的な取組に係る連絡・相談体制を定着させるとともに、市町村の枠にとらわれない広域的な展開を進める取組を効果的にサポート。

■北海道地域づくりアドバイザー紹介制度の活用

地域における協働等の取組に対し、道が仲介するアドバイザーによる助言・支援を実施。

■集落対策の促進 【予算額：1,261千円(前年度1,416千円)】

学識経験者やNPO、企業等により構成する「北海道集落対策促進会議」において、人口減少や高齢化の進行に伴う集落課題への具体的方策を取りまとめるなど、市町村等が取り組む集落対策を総合的に支援。

■特定地域振興対策の推進 【予算額：1,678千円(前年度2,003千円)】

過疎法など特定地域に関する振興法に基づいて、過疎地域の自立促進、山村地域・半島地域の振興など住民生活の確保や自立的な経済基盤の確保に向けた取組を推進。

■東日本大震災・避難者の受入支援 【予算額：31,670千円(前年度88,000千円)】

避難された方々が安心して暮らしていただけるよう、生活状況などの現状や課題等の実態調査を行い、きめ細かな支援を行うとともに、関係団体等と連携し、震災や原発事故等の影響により、一時的な避難を希望する児童等の受入支援を実施。

平成24年度地域政策推進事業予定事業一覧

(単位:千円)

振興局	整理番号	事業名	区分	事業期間	事業概要	事業費
空知	1	「醸造用ぶどうと空知産ワインの振興」推進事業		23 ~ 25	空知管内における醸造用ぶどう栽培と質の高いワイン造りを行うワイナリー等を総合的に支援していくことにより空知産ワインのブランド化を進めるとともに、空知の食、景観、農業体験といった資源や取組の連携によって、札幌圏等との交流拡大と地域経済の活性化を図る。	1,924
	2	そらち「『炭鉱(やま)の記憶』で地域づくり」推進事業		21 ~ 24	空知産炭地域のかつてない厳しい現状を踏まえ、平成20年度に策定した活性化戦略に基づき、地域一体となって具体的な取組を推進するための「地域づくり推進会議」を開催するとともに、民間主導による「地域マネジメント機能」の構築のため、マネジメントセンターと連携し、空知産炭地域の活性化を図る。	2,816
	3	空知の新たなものづくり推進事業～さつまいもを活用した地域の活性化に向けて～		23 ~ 25	空知農業の所得向上及び地域の活性化を図るため、さつまいもを活用した地域内における付加価値の高いものづくりの推進に向けた検討を行う。	230
	4	国際的情報発信力強化事業	新規	24 ~ 25	管内在住外国人に対して、在留期間中に道内での観光や生活を十分楽しむための居住地域周辺の産業、観光、イベント、生活等に関する情報、生命・安全に関わる気象警報や防災情報等をemail等によりリアルタイムで提供するとともに、道庁HPにリンクしたブログサイトに在住外国人の記事を掲載し、海外等への情報発信力を強化する。	342
	5	地域資源を活用した産業競争力強化のための“エコそらち”推進事業	新規	24 ~ 24	平成21～23年度に当総合振興局で実施した「農・林業連携による“エコそらち”ECOエネルギー活用実証事業」や管内各自治体による地域資源を活用した取組等を検証して、各自治体と協力してそれぞれの課題を整理するとともに、課題クリア・地域毎の完全循環実現に向けた方策を検討する。	148
	6	ウィークエンド・イン・そらち、ダイブ・イン・そらち推進事業 (Weekend in SORACHI, Dive in SORACHI)	新規	24 ~ 25	ハブ観光のホイール地域としての交流人口の拡大と合わせて、遊休不動産等を有効に活用した週末人口の拡大を図り、郊外型別荘(ダーチャ)への週末滞在者や週末農家(ウィークエンド・ファーマー)を増加させ、管内市町と協力して、登録農業支援者(グリーンヘルパー)による必要に応じた農業サポートシステムの確立、さらには週末滞在者、農業体験者を市民、町民、そして就職希望者と変化させていくための環境作りの検討、実施を行う。	148
	7	ラムサール条約登録湿地周辺に飛来するマガンと環境に配慮した農産物づくりの共生推進事業		22 ~ 24	ラムサール条約登録湿地である宮島沼周辺では、飛来するマガンによる春期の秋まき小麦への食害行動が課題となっており、空知総合振興局と東京大学大学院が連携し、地域農業者等の理解と協力を得ながら、東京大学大学院が保有するノウハウを活用した「代替採食地」や「落ち穂田んぼ」の確保による実証実験等を通じて、地域の自然環境保全により継続的に飛来するマガンと環境に配慮した農産物づくりとの共生を目指す。	2,082
小計				7事業		7,690
石狩	1	石狩農商工連携ステップ・アップ推進事業		23 ~ 25	石狩地域の農林水産業者と商工業者が連携して、新商品を開発したり、地場農畜産物の活用を図ることにより、安定的な生産・供給・消費体制を構築するため、管内農畜産物の紹介、商談会及び農商工連携セミナーを開催する。また、都市部と農村の融合を推進するため、子供等に農業体験活動の提供やそのプログラム化を行う。	2,505
	2	空知・石狩広域観光推進事業		23 ~ 24	旅行者一人ひとりの滞在時間を伸ばし、リピーターを増やす取組への転換を図るため、空知地域と石狩地域が連携し、地域資源の掘り起こしや再発見、それらを有機的に結びつけた新たな観光メニューの開発などを行うとともに、効果的なPRを実施する。	619
	3	森林ボランティア ステップ・アップ事業		23 ~ 24	森林ボランティアが自立したボランティア活動ができるよう、森林等に関する知識の習得や森林づくりの企画・実施等における技術支援を行い、住民参加の森林づくりを推進するため、住民を対象とする森林教室を開催する。	260
	4	在留留学生との連携促進事業		23 ~ 24	道内に在籍する留学生とのネットワーク構築は、核となる人材を通じた東アジアなどの地域との国際交流・経済交流を促進するために重要となる。このため、留学生、元留学生との交流やネットワーク構築に向けた検討を行うとともに、北海道の豊かな自然や食などの魅力を本国へ向けて情報発信する実証実験を行う。	408
	5	「地域力」向上コミュニティ再生事業	新規	24 ~ 26	石狩地域では、かつてニュータウンと呼ばれた地域において、急速な高齢化によるコミュニティの担い手不足、空き家の増加などが課題となっていることから、市町村と連携し、高齢者が意欲的に能力を発揮できる環境の整備、住みかえ・空き家対策など、地域のモデルとなりうる実践的な取組みを行う。	1,245
	6	都市部におけるエゾシカ対策推進事業	新規	24 ~ 25	都市部におけるエゾシカ問題に的確に対応するため、市街地や交通量が多いなど都市部特有の実情に即した捕獲技術の検討や出没防止対策等について検討する。	357
小計				6事業		5,394
後志	1	後志景観ステップアップ事業		23 ~ 24	「羊蹄山麓景観広告ガイドライン」の普及・活用をモデル地区からさらに広げていくために、地域の景観への機運を高める手法として、街並み景観づくりに取組むとともに、景観の阻害要因である廃屋や空家を解消するためのルールづくりを促進し、国際的観光地である後志地域にふさわしい、より高質な景観形成を図る。	1,440
	2	ディスカバリーしりべし「食の魅力」向上推進事業	新規	24 ~ 25	後志の特産品の磨き上げを行うためのアドバイス会や試食会の開催のほか、飲食店等の情報をホームページで発信することで、後志の地域ブランドの向上を図り、首都圏への販路を拡大することを目的とする。	1,898
	3	再生可能エネルギー・スタートアップ促進事業	新規	24 ~ 25	自然環境の豊かな後志地域が主体となって、再生可能エネルギーの導入推進によるエネルギーの安定供給及び低炭素社会を実現するため、再生可能エネルギーの導入可能性を検討し、地域の特定期限の解決や事業化に向けた取組を促進し、後志地域を再生可能エネルギーの先進地となるよう推進する。	409

平成24年度地域政策推進事業予定事業一覧

(単位:千円)

振興局	整理番号	事業名	区分	事業期間	事業概要	事業費
後志	4	“しりべし”国際観光リゾートエリア魅力アップ事業	新規	24～25	後志地域の国際観光リゾートエリアとしての更なる発展のため、ハブ観光の普及啓発によるリゾートエリア全体の魅力の向上を図るとともに、長期滞在化に向けたステップアップのために新たな魅力の創出と、オフシーズンの集客力強化に向けた観光資源の磨き上げを行う。	1,312
	小計		4事業			5,059
胆振	1	胆振ブランドの生産力強化・魅力向上推進事業	新規	24～26	胆振管内の農林水産業の持続的発展のため、胆振の農林水産品の「生産力強化」と「魅力向上」を柱とした事業展開を図ることで、胆振の農林水産ブランドの活性化を図る。	1,092
	2	「いぶり環境・エネルギー」リーディングプロジェクト事業	新規	24～25	胆振管内の企業における環境関連産業や新エネルギー開発・導入の優れた取組を積極的に情報発信し、地域住民に実際に見て体験してもらうことで環境・新エネルギーに対する取組の先進地を目指す。	1,721
	3	今こそ食せ！エゾシカ有効活用パワーアップ事業		23～25	捕獲頭数が急増しているエゾシカを、地域の魅力ある資源として有効活用するため、解体・処理から消費までの体制構築を推進する。	483
	4	胆振「ものづくり」サプライチェーン化推進事業		23～24	胆振管内のものづくり企業間のマッチング等を行うことで管内ものづくり企業の育成ともものづくり産業の活性化を図る。	1,308
	5	いぶり・ひだか発食と観光ブランド推進事業		23～25	多様な観光資源と食・特産品を有する胆振・日高両振興局が連携してプロモーションを行い、誘客促進や地域産品の販路拡大を図る。	1,780
小計		5事業			6,384	
日高	1	日高の観光力アップ推進事業	新規	24～26	日高の観光地としてのブランド力を高めるため、管内各地域が強力に連携し、日高地域が一体となった観光レベルの底上げや情報発信、観光人材の育成に向けた取組等を進めていく。	1,131
	2	農林業被害額の減少に向けたエゾシカ対策事業		23～25	日高管内のエゾシカの生息数は10年前と比べ3倍以上に増加しているとみられ、農林業被害額も増加している状況にあることから、農林業の被害防止を図るため、エゾシカの捕獲促進及び有効利用の拡大を図る。	173
	3	軽種馬産業の新分野展開推進事業		23～25	世界有数の軽種馬産地である日高最大の資源「馬」を活用した新たな分野や新たな取組を推進し、近年、厳しさを増す管内産業の基幹をなす軽種馬産業の再活性化に資する。	1,814
	4	軽種馬産地構造改革推進事業		23～25	軽種馬産地をめぐる情勢が一段と厳しさを増す中、軽種馬農業の構造改革による体質強化が喫緊の課題であることから、強い馬づくりに向け軽種馬農業の協業化・分業化を図りつつ、肉用牛などの他作目の導入・転換により軽種馬農業の構造的問題を早急に改善し、足腰の強い軽種馬産地の育成に資する。	936
	5	日高・胆振・十勝地域広域観光推進事業		23～25	全国一の馬産地という他では類を見ない3地域の特徴を最大限に活かし、多様化する観光ニーズへの対応や競争力の高い魅力ある観光圏の形成を図るため、日高・胆振・十勝の3つの振興局等が連携して、各地域の観光資源を広域的にネットワーク化することにより、共通テーマやそれぞれの特徴を活かした広域観光ルートの開発及び一体化した情報の発信を行う。 また、3地域一体となった魅力ある広域観光エリアの形成を図るため、地域の観光資源の発掘を行い、集客能力の総合的な向上及び滞在型観光への転換を図る。	402
小計		5事業			4,456	
渡島	1	道南ブランドステップアップ事業	新規	24～26	北海道新幹線開業を4年後に控え、道南の地域資源のさらなる発掘・磨き上げを図るため、一次産業や観光との連携を加速し、地域ブランドとしての「道南ブランド」を確立するとともに、新幹線で結ばれる青森県をはじめとした東日本大震災被災地と連携し、食の販路拡大・ブランド化を目指す取組を加速させる。	1,979
	2	北海道新幹線開業に向けた広域観光推進事業		23～25	平成27年度の北海道新幹線(仮称)新函館駅開業がもたらす効果を最大限に活かすため、青森や後志地域を視野に入れた道南の広域観光を推進する。	2,376
	3	北海道新幹線開業を活かした地域づくり推進事業		23～25	平成27年度の北海道新幹線開業を見据え、関係機関が一体となって、新幹線開業効果を広く道南全体に波及させるための「道南地域実行計画」策定に向けた取組を推進する。	1,479
	4	みんなですすめる 地域材の駅プロジェクト事業	新規	24～24	地域住民や来訪する方々からも地域材の関心を高め、利用促進に繋げるため、平成27年度に開業する北海道新幹線(木古内、新函館(仮称))の駅舎及び周辺施設等において、道南スギをはじめとする地域材の利用を促進するための手法を提案する。	215
	5	海の幸！山の幸!!かあさんたちの美味しいもの創作事業	新規	24～27	地域毎に多種多様な魅力的な道南食材を活かした新たな料理の創作を通じて、漁家と農家の「かあさん」の交流を進めることで地域活性化の起爆剤とするとともに、創作した料理を磨き上げることで商品化や「ご当地グルメ」として活用し、新たな観光資源として育てることで、北海道新幹線開業に向けた地域の魅力向上に役立てる。	386
	6	縄文文化・地域の魅力再発見事業		22～24	管内の縄文遺跡の世界遺産登録に向けた地域レベルの気運を高めるとともに、遺跡や文化の魅力、素晴らしさを再発見し、文化・観光資源として活用していくため、関係機関とその方策を検討するとともに、地域住民への認知・理解を進める体験ツアーや観光分野への展開、これら地域の取組を支える人づくりに取り組む。	1,403
	7	おしま授産製品パワーアップサポート事業		23～25	授産製品の販路を拡大し、障がい者の工賃アップと就労支援を進めるため、課題分析や消費者ニーズ等を元に新たな販売方や商品開発に加え、観光客等への販路開拓や製品のイメージアップ方を戦略的に検討し、商品力や販売力の向上を図る。	926

平成24年度地域政策推進事業予定事業一覧

(単位:千円)

振興局	整理番号	事業名	区分	事業期間	事業概要	事業費
渡島	8	高齢者に対応した高収益新作物等普及促進モデル事業	新規	24 ~ 26	渡島地域は農業者の高齢化が顕著であり、様々な問題が懸念されていることから、高齢農業者が意欲や存在感を持って生活し地域の活力となるよう、取り組み易く収益性の高い新品種、新作物及び新作型の導入を促進するとともに、新作物等を活用したアグリビジネスの6次産業化を促進し、渡島地域農業の安定化を図る。	587
	小計			8事業		9,351
檜山	1	ひやま食と観光推進事業		23 ~ 25	平成27年度の北海道新幹線開業を見据え、その効果が管内全体に享受できるように管内の農水産物や観光資源を活かし、「食」と「観光」の振興を図り、特産品の販路拡大や観光客の誘客促進に繋げる。	1,616
	2	新たな檜山農業推進プラン促進事業	新規	24 ~ 26	これまで導入を進めてきた戦略作物と既存の基幹作物(馬鈴しょ)の効果的融合を提案し、土づくりを基本とした生産基盤の再構築から生産性・所得の向上を推進する。また、消費流通基礎の習得を通じ、農産物の直売・加工の付加価値化を図るとともに、販売力の向上と魅力ある農村づくりを目指す。	1,008
	3	奥尻島復興ノウハウ活用・発信事業	新規	24 ~ 24	奥尻島内の住民が「語りべ隊(仮称)」として、災害に強いまちづくりノウハウや被災経験を発信する体制を島内に構築することにより、全国各地で取り組んでいる市町村の災害対策や教育旅行で島を訪れる子ども達の防災意識の向上等につなげる。	1,215
	4	ひやま地域力向上・人材育成事業		23 ~ 24	檜山地域は若者の管外流出による過疎が進み、地域を担う人材が不足していることから、地域に残っている若者や住民に地域おこしやまちづくりに対する興味を持ってもらい、さらに参加・実践することにより、将来、地域を支える人材となってもらうための人材育成事業を実施し、『地域力(住民、企業、NPO、行政など多様な主体が連携することにより地域自らが課題を解決していく力)』の向上を目指していく。	880
小計			4事業		4,719	
上川	1	「大雪の恵み・カムイミントラ」地域発信事業	新規	24 ~ 26	カムイミントラ地域の魅力を道内外に発信するため、カムイミントラ・ロゴマークの普及推進を行うとともに「大雪カムイミントラ・データベース(自然編)」を作成する。	947
	2	テッシーオーベツ流域への移住交流促進事業		23 ~ 25	民間有識者や市町村との推進会議によりプロジェクトを推進するとともに、「北海道暮らしフェアinJAPAN」に参加し、流域の魅力をPRすることにより、テッシーオーベツ流域への移住交流を加速させ、交流人口の増大を図る。	1,503
	3	わなによるエゾシカ捕獲地域リーダー育成事業	新規	24 ~ 26	わなによるエゾシカ捕獲について十分な技術を持つ地域リーダーを育成するとともに、地域における捕獲体制を構築し、エゾシカ捕獲の促進及び農林業被害の軽減を図る。	501
	4	かみかわ「食べものがたりブランド」促進事業		23 ~ 25	上川地域の「食」と「観光」のブランド化を図るため、大都市圏での物産展やプロモーションを行うとともに、テストマーケティングや試食会の実施等により、販路拡大につなげる。	3,000
	5	かみかわ農業「潜在力・地域力アップ」総合対策事業	新規	24 ~ 25	上川管内の主要作物である米・麦について、生産から販売、消費までを一気通貫で支援することにより、管内産米・麦の利用拡大を図る。	900
	6	ご当地木工品の魅力発信促進事業	新規	24 ~ 26	木材の地材地消を推進するため、針葉樹人工林材を使用した家具の試作品のモニター調査を行うほか、地域特性を生かした木工品の展示会や管内の「一村一木工品」パンフレット作成のための情報収集を行う。	950
小計			6事業		7,801	
留萌	1	「るもい地域力発揮農作物」発掘プロジェクト事業		23 ~ 24	留萌管内は、全道的にも多様な農業が展開されており、農業は地域経済を支える基幹産業であることから、地域独自の「めん羊」の隠れた潜在能力の優位性を確認する取組を産学官連携協働事業で実施することにより、留萌農業をアピールし、地域の活性化を図る。	104
	2	「魚っと、エコロジー!『るもい』の地魚エコ」消費促進事業		23 ~ 24	消費者に広く知られているエコポイントの概念を利用し、「地魚エコ」を留萌管内及び近郊の一般消費者に浸透させ、日常的な買い物の中で「留萌のお魚」を選んでもらう動機付けとするために、「地魚エコポイント」や「地魚エコフェア」を推進することで、消費の促進、価格の底上げを図るための事業を展開する。	1,192
	3	るもい集落対策総合支援事業		23 ~ 25	著しく過疎化が進行している留萌管内の状況を踏まえ、過疎自治体が時代に対応したまちづくりを目指すためのワークショップを設置し、課題解決に向けた方策を検討する。	223
	4	留萌みどりネットワーク構築事業	新規	24 ~ 24	継続・発展的な緑化運動を促進するため、行政、地域住民が連携したみどりネットワーク組織を設置し、地域が一丸となった緑化の取組みの定着を図る。	383
	5	るもい食療供給地域地産地力強化事業	新規	24 ~ 25	留萌地域で展開する多様な農業や豊富な水産資源などの特色を活かし、より一層安全・安心でクリーンな農畜水産物を生産供給することで留萌地域の有する健康産業発展の可能性を引き出し、「食療供給地域るもい」の確立強化を図る。	2,476
	6	留萌健康産業創出総合推進事業		23 ~ 24	留萌地域は、豊かな農水産資源や、るもいコホートピア構想のような特色ある健康づくりなど、健康産業発展の可能性を有していることから、これら留萌の特徴である「食と健康」の基盤強化を図り、取組の芽に対する支援を総合的に推進することで、留萌独自の地域に根ざした健康産業を創出する。	2,656
小計			6事業		7,034	

平成24年度地域政策推進事業予定事業一覧

(単位:千円)

振興局	整理番号	事業名	区分	事業期間	事業概要	事業費
宗谷	1	宗谷地域魅力UP事業	新規	24 ~ 26	地域との連携・協働により、広域周遊型のイベントの実施や都市部における地域実感イベントの開催など、恵まれた地域資源をより一層活用した多面的取組を実践し、魅力ある地域づくりを進める。	3,207
	2	宗谷・サハリン交流推進事業	新規	24 ~ 24	日ロフェリー利用促進合同会議等の場を活用して、宗谷地域のPRやサハリンに関する情報収集を行うなど、宗谷地域とサハリン州との経済・観光交流をより一層推進し、宗谷地域の発展を図る。	984
	3	エゾシカ地域資源化推進事業	新規	24 ~ 26	エゾシカ被害抑制に向けた捕獲数増のための体制づくりを図るとともに、飲食店等を対象とした料理講座を開催するなど、エゾシカ肉の有効活用の推進を図る。	499
	4	てっぺん移住推進事業	新規	24 ~ 26	宗谷管内への移住・定住促進のため、移住体験モデルツアーの実施や移住・定住PRイベントへの参加など、管内の市町村と連携した取組を行い、交流人口の増加と移住しやすい地域づくりを進める。	400
	5	「宗谷ルーキー・ゼミナール(複数市町村・農協横断的青年農業者育成対策)」事業	継続	23 ~ 24	複数の市町村や農協等が連携して、新規就農者向けに実践的な講義やフィールド実習を短期集中的に実施することにより、即戦力となる農業者を育成する。	592
	6	「てっぺんの森から発信!“地材地消”を目指そうや!”事業	新規	24 ~ 25	地域の木材資源情報の共有化を図るため、地域材利用推進協議会を設立するとともに、地域の工務店等と連携して“地材地消”体感バスツアーを開催するなど、地域材利用促進の取組を実施し、“地材地消”の必要性について幅広くPRする。	217
小計				6事業		5,899
オホーツク	1	オホーツク「食」の地域ブランド形成促進事業 〔〔1〕オホーツク「食」の地域ブランド形成ネットワーク推進事業〕		22 ~ 24	「オホーツク「食」の地域ブランド形成ネットワーク」(H23.3設立)が取組む「オホーツク「食」の地域ブランド形成戦略」を総合的に推進するため、ネットワーク構成機関等による総会・運営会議・産学官のマッチングフォーラムを開催するとともに、地域内外への情報発信や、ネットワーク機関の連携促進を図る。	1,003
	2	オホーツク「食」の地域ブランド形成促進事業 〔〔2〕オホーツク「食」の魅力を伝える観光推進事業〕		23 ~ 24	地元食材の利用促進やこだわり製品の磨き上げなどを通じてオホーツクの食の魅力を生産地としての背景を添えながら消費者・観光客に積極的に伝えることにより、観光消費を高め、観光入込客の増加を図る。	1,585
	3	オホーツク「食」の地域ブランド形成促進事業 〔〔3〕オホーツク「食」の高付加価値化推進事業〕		23 ~ 24	オホーツクの「食」に関わる各種実態調査やニーズ調査により把握した、管内食品関連産業の地域特性等を踏まえ、管内の大学や研究機関等で組織するイノベーション・ネットワーク・オホーツクの機能を活かし、オホーツクの食品の高次加工を連携して取り組むモデル事業を実施し、「食」の高付加価値化を通じた食づくり産業の育成・強化を図る。	1,090
	4	オホーツク「食」の地域ブランド形成促進事業 〔〔4〕オホーツク飼料自給率向上促進事業〕		22 ~ 25	新規飼料作物の導入や輸入有機飼料と代替可能な飼料の導入を支援することにより、自給飼料基盤の有効活用と有機畜産の推進を進め、畜産経営の体質強化を図る。	1,290
	5	オホーツク「食」の地域ブランド形成促進事業 〔〔5〕オホーツク自給率向上作物定着化促進事業〕		23 ~ 25	管内の畑作の土壌病害への対応を進めることにより輪作体系の維持を図るとともに、戸別所得補償制度に対応した農業を確立することで、オホーツクにおける畑作農業経営の安定化及び我が国の食料自給率の向上に寄与する。	1,093
	6	ひがし北海道観光ブランド推進事業		23 ~ 24	観光客の動態を踏まえ、広域的な視点で、ひがし北海道(オホーツク、十勝、釧路、根室)における観光地ブランド力を高めるため、自然環境・景観・食を柱とした「ひがし北海道ブランド」の確立に向け、モデルルート整備や受入体制の整備等の取組を通じ、訪日外国人観光客、国内の道外観光客の増加を図る。	670
	7	オホーツク・エリアアイデンティティー(オホーツクAI)定着化促進事業	新規	24 ~ 25	オホーツク地域の一体感の醸成並びにオホーツクアイデンティティーをまとめた統一イメージの形成及び浸透を図り、「オホーツク」という言葉そのものが産業、観光、暮らしなどの各分野の取組に付加価値を与えることを目指す「オホーツクAI」を地域内外において定着させる。	300
小計				7事業		7,031
十勝	1	とちかち魅力発信推進事業		23 ~ 24	H23年10月に道東道が開通して初の誘客シーズンを迎えることから、十勝管内の関係団体と連携協力し、十勝の誇る「農」「食」「環境」の魅力を各種プロモーション等を通じ総合的に発信することで、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。	3,921
	2	とちかち「農畜産物」ブランドカアップ促進事業		23 ~ 24	品質や安全・安心面において優れている十勝産農畜産物を、十勝の住民はもとより、全道・全国に積極的にアピールするとともに、管内での活用と特産品づくりの促進により、「ブランド力のアップ」を図り、十勝農業・農村の活性化につなげる。	654
	3	「エコなとちかち」加速・発信事業		23 ~ 24	十勝特有の地域に根ざした魅力あるエコな取組を集積し発信することにより、十勝管内の住民、企業、団体、行政等が一体となって「みんなで環境を考え」「みんなで環境保全などの取組を進める」もってエコなとちかちづくりを加速・進展する。	461
	4	「地域材を活用したとちかち型エコ住宅」普及促進事業		23 ~ 24	省エネルギー性能の高い高性能住宅の建設促進、地域材の利用促進及びエコライフの定着に向け、産学官協働のもと、地域材を活用したとちかち型エコ住宅を提案・普及することにより、地球温暖化防止に貢献するとともに十勝の林業、住宅産業等の活性化を図る。	602
小計				4事業		5,638

平成24年度地域政策推進事業予定事業一覧

(単位:千円)

振興局	整理番号	事業名	区分	事業期間	事業概要	事業費
釧路	1	エゾシカ捕獲エキスパート活用モデル・資源有効活用事業		23 ~ 24	増加が著しいエゾシカ個体数の減少を図るため、鳥獣保護区等の越冬地における集中的なモデル捕獲を実施するとともに、捕獲後のハンターへの負担軽減を図るため、使用歩止まりが高い食肉以外の活用(ペットフード等)もできるよう、捕獲個体の円滑な引き渡しの仕組みを構築する。	1,951
	2	くしろ地域ブランド定着促進事業	新規	24 ~ 25	釧路管内の自然環境や農水産物などの豊かな地域資源を魅力ある地域ブランドに育てていくことを目的に、「くしろ地域ブランドコンセプト」(平成23年5月策定)を管内住民や事業者等に周知し、当該コンセプトに基づく商品・サービスの開発への取組を定着させていくためのシンポジウムを開催する。	566
	3	クールひがし北海道キャンペーン事業	新規	24 ~ 26	世界自然遺産の知床や釧路地域のラムサール登録湿地など優れた自然環境を背景に、道外地域に対して、道内でも特に冷涼な道東圏域の気候を活かした体験・滞在型観光を広く発信するとともに、急増した修学旅行の受入に関する課題に対応するため、魅力ある受入体制づくりに取り組み、道東の観光力のさらなる充実を図る。	398
	4	持続的地域農業支援モデル事業	新規	24 ~ 25	今後、離農者の大幅な増加が予想される中、離農跡地の農地を地域全体でサポートする受け皿づくりを進めるため、その基礎となる関係者の共通の認識を得るための将来の農地の活用状況等をシミュレーションし、効果的な地域農業の持続的な発展に向けた対策の検討を行う。	431
	5	再生可能エネルギー開発普及検討事業	新規	24 ~ 26	地球温暖化や東日本大震災の教訓を踏まえ、地域社会に必要なエネルギーは、一極集中型から、地域資源を活用した再生可能エネルギーを地域分散型で地産地消していく仕組みづくりが求められていることから、釧路管内におけるエネルギー資源を把握し、地域特性に応じた再生可能エネルギーのベストミックスのあり方について検討し、調査報告をまとめ、今後への布石とする。	404
	6	緊急時地域情報伝達システム検討事業	新規	24 ~ 25	管内市町村における津波等の緊急時の情報伝達方法に関して、今後、補完整備が望まれる情報伝達システムのあり方について調査検討を行う。	395
	7	自然の番人による環境行動促進事業		22 ~ 24	釧路、根室地域では、他地域に先駆け「自然の番人宣言」が行われ、賛同する企業・団体等が自然の番人として不法投棄の発見や防止の取組を行っている。この自然の番人たちに環境行動の率先を促すことで、地域全体への環境行動の定着や拡大を図る。	435
	8	エゾシカの削減に向けたボランティアハンター活用推進事業		23 ~ 24	ハンターの都市部への偏在が顕著であることから、市町村によるエゾシカの捕獲を無償で行うボランティアハンターの活用を奨励することで、ハンターが不足している市町村のエゾシカ捕獲の推進を図る。	288
小計				8事業		4,868
根室	1	北方領土サミット提言実現事業「聞いて知る北方領土～わたしたちの想い～」	新規	24 ~ 26	「北方領土サミット」(H21～23)における新しい提言を、返還要求運動の中心地である根室地域の中学生が自ら実現することにより北方領土返還要求運動の推進を図り、また後継者の中核となる人材の育成に資する。	432
	2	自給飼料生産基盤活用促進モデル事業		22 ~ 24	管内の飼料作物の栽培条件を最大限に活用した飼料増産を着実に推進し、地域内における飼料流通などにより飼料を低コストで確保出来る持続可能な酪農を推進するため、現在の飼料生産基盤の問題点や課題を整理し、関係機関が一体となり飼料増産・管内の円滑な飼料流通に取り組む体制の構築及び仕組みづくりを行う。	232
	3	E北海道ねむろのくに地域資源活用型観光推進事業	新規	24 ~ 25	根室地域は「通過型観光地」であることから、市町村・地域関係団体と連携・協働して、自然・食・北方領土学習・地域産業など競争力のある地域資源を活用した体験型観光の充実強化や修学旅行誘致に向けた取組を推進し、「滞在型観光地」への転換と交流人口の増加を図る。	2,680
	4	E北海道ねむろのくにブランド創出モデル構築事業		23 ~ 24	『E北海道ねむろのくにブランド戦略』に基づき、民間主導によるブランド化への取組を確立するため、地域内連携体制を強化するとともに、『E北海道ねむろのくにネットワーク』と協働して更なる地域情報の発信と、経済効果へと結びつける新たな販路開拓モデルを構築する取組を実施する。	631
	5	酪農王国 木造牛舎推進プロジェクト事業		22 ~ 24	「地材地消」による「木造牛舎」の普及に向けた取組を関係機関と連携して行うことにより、根室・釧路圏域の林業・木材産業等の活性化と森林吸収源対策にも資する木材の有効利用を図る。なお、平成23年度から、根室振興局と釧路総合振興局が連携して事業を実施する。	921
小計				5事業		4,896
合計				81事業		86,220